

令和6年度

遠軽町一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書

遠軽町監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手續	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	審査の内容	4
1	一般会計・特別会計決算総計	4
2	一般会計	5
(1)	決算総計	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	7
(4)	町債の償還状況	7
(5)	財政構造	8
3	特別会計	11
(1)	国民健康保険特別会計	11
(2)	後期高齢者医療特別会計	12
(3)	介護保険特別会計	13
4	財産等	14
(1)	公有財産	14
(2)	物品	16
(3)	債権	16
(4)	基金	17

### 凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位とし、実質収支に係る金額については、決算での実質収支の計算方法（歳入歳出差引額及び歳入額は千円未満を切捨て、歳出額はその差額とする。）による数値を使用し、それ以外の金額は千円未満を四捨五入した数値を使用している。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう調整した。千円未満を四捨五入した。
- 4 歳出の性質別分類の額等については、地方財政状況調査を参考としている。

## 令和6年度遠軽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

### 第1 審査の対象

#### 各会計決算

令和6年度遠軽町一般会計決算

令和6年度遠軽町国民健康保険特別会計決算

令和6年度遠軽町後期高齢者医療特別会計決算

令和6年度遠軽町介護保険特別会計決算

#### 付属書類

令和6年度遠軽町各会計決算付属書類

令和6年度遠軽町財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和7年7月28日から令和7年8月1日まで

### 第3 審査の手続

決算審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次のことに重点を置き実施した。

- 1 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか。
- 2 予算の執行は、その目的に沿って町民の福利向上が図られ、経済的かつ効率的に執行され、財政運営は健全であるか。
- 3 歳入歳出、財産の管理等財務に関する事務が関係法令等に準拠し、適正に処理されているか。さらに定期監査及び例月出納検査の結果等も踏まえ慎重に審査した。

### 第4 審査の結果

令和6年度遠軽町各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数についても、関係諸帳簿及び証書類並びに遠軽町指定金融機関等の残高証明書と符合し、相違ないことを確認した。

また、予算の執行、収入、支出及び基金会計の計数についても、関係諸帳簿及び証書類と符合し、相違ないことを確認した。

以上により、一般会計及び特別会計に係る決算処理は適正に執行されているものと認められる。

## 第5 審査意見

### 1 総括

遠軽町の令和6年度一般会計における歳入額は、18,159,313千円で前年度と比較して161,074千円(0.9%)減少している。内訳は自主財源である町税収入が2,185,670千円(歳入割合12.0%)で前年度と比較して41,512千円(1.9%)増加している。地方交付税は7,606,398千円(歳入割合41.9%)で前年度と比較して211,347千円(2.9%)増加し、国庫支出金は1,227,365千円(歳入割合6.8%)で前年度と比較して822,659千円(40.1%)減少している。町債は2,536,831千円(歳入割合14.0%)で前年度と比較して328,307千円(11.5%)減少している。

歳出額は、17,318,635千円で前年度と比較して、288,281千円(1.6%)減少している。目的別にみると人件費を含む総務費が4,715,789千円(歳出割合27.2%)で前年度と比較して521,161千円(12.4%)増加している。続いて民生費が2,913,869千円(歳出割合16.8%)で前年度と比較して516,889千円(15.1%)減少している。教育費は2,001,982千円(歳出割合11.6%)で前年度と比較して498,224千円(33.1%)増加している。公債費は2,864,047千円(歳出割合16.5%)で前年度と比較して212,533千円(8.0%)増加している。事業関係では、商工費が514,111千円(歳出割合3.0%)で前年度と比較して26,161千円(4.8%)減少している。土木費は1,463,965千円(歳出割合8.5%)で前年度と比較して403,829千円(21.6%)減少している。この結果、歳入歳出差引額は840,678千円となっている。

また、性質別分類でみると人件費、公債費(手数料含む)及び扶助費を合わせた義務的経費は6,328,039千円で前年度と比較して78,749千円(1.3%)増加している。内訳別にみると、人件費は2,162,734千円で前年度と比較して13,035千円(0.6%)増加、公債費(手数料含む)は2,864,047千円で212,533千円(8.0%)増加、扶助費は1,301,258千円で146,819千円(10.1%)減少している。

歳出に占める義務的経費の割合は36.5%と前年度と比較して1.3ポイント増加しており、依然として義務的経費のウエイトが高いことから、それだけ財政に余裕がないことになり、この比率の動向には特に注意する必要がある。

投資的経費は3,299,413千円で7,128千円(0.2%)増加している。内訳は補助事業が581,996千円で1,001,932千円(63.3%)減少、単独事業が2,717,417千円で1,031,032千円(61.1%)増加している。

その他経費は7,691,183千円で374,158千円(4.6%)減少している。内訳は物件費が3,012,288千円で77,748千円(2.6%)増加、維持補修費が159,886千円で3,347千円(2.1%)減少、補助費等が3,264,648千円で535,463千円(14.1%)減少、繰出金が954,509千円で16,008千円(1.6%)減少、積立金が291,303千円で106,363千円(57.5%)増加、投資・出資・貸付が8,549千円で3,451千円(28.8%)減少している。

安定的な行政サービスを行うためには、安定した財源の確保に努めるとともに、事務事業や既存制度等の見直しにより行財政の簡素化・効率化を進め、持続性のある行財政運営を図っていく必要がある。

また、施策・事業の実施に当たっては、町民のニーズや各地域の課題等に対して、公正

で透明な行財政運営を推進し、住民サービスの質的向上に努められたい。

地域経済の停滞、人口減少による自主財源である町税の減少、さらには地方交付税の伸びも期待できないなど、厳しい財政状況が続くものと思われる。限られた財源の効率的執行に努め、町民福祉の向上と人口減少社会を見据えた安心・安全なまちづくりに取り組まれることを望むものである。

## 2 主な収入の状況

### (1) 町税

主要財源である町税の収入未済額は**112,255千円**となっており、前年度と比較して**45,864千円 (29.0%)**減少し、調定額から不納欠損額を差し引いた収納率は前年度に比して**2.0ポイント増の95.1%**となっている。今後も適正な課税対応とともに、公正で公平な税負担と確実な財源確保のため、法令準拠の下、収納率の向上に努めていただきたい。

### (2) 町営住宅使用料（町営住宅浄化槽使用料含む）

収入未済額**24,900千円**（町営住宅使用料**24,667千円**、町営住宅浄化槽使用料**233千円**）は、前年度と比較して**150千円 (0.6%)**減少している。限られた受益者の負担であることから、今後も未収金の回収及び増加防止に万全を期していただきたい。

### (3) 国民健康保険税

収入未済額**56,255千円**は、前年度と比較して**1,809千円 (3.3%)**増加しており、調定額から不納欠損額を差し引いた収納率は前年度と同率の**85.3%**となっている。将来にわたって安定した財政運営の確保のため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

### (4) 後期高齢者医療保険料

収入未済額**3,120千円**は、前年度と比較して**230千円 (8.0%)**増加しており、調定額から不納欠損額を差し引いた収納率は前年度と同率の**98.9%**となっている。本事業の安定的な運営を図るため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

### (5) 介護保険料

収入未済額**3,099千円**は、前年度と比較して**2千円 (0.1%)**減少しており、調定額から不納欠損額を差し引いた収納率は前年度と同率の**99.2%**となっている。本事業の安定的な運営を図るため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

### 3 財産等

出資による権利の総額は996,679千円で前年度と比較して4,049千円(0.4%)増加している。増加の主な理由は、北海道市町村備荒資金組合納付金の3,909千円によるためである。

基金(土地開発基金、奨学資金貸付基金及び旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金を除く。)では、繰替運用を除いた総額は8,125,642,883円で、前年度と比較して1,058,610,184円増加している。

## 第6 審査の内容

### 1 一般会計・特別会計決算総計

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計 決 算 額	18,159,313	17,318,635	840,678
特別会計決算合計額	4,492,524	4,354,514	138,010
一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 合 計 額	22,651,837	21,673,149	978,688

実質収支額 翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額13,694千円及び事故繰越繰越額2,512千円)があることから、一般会計及び特別会計決算合計で962,482千円となっている。

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

### 一般会計・特別会計実質収支に関する調書

(単位：千円)

会計名	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	
						額	繰入額
一 般 会 計		18,159,313	17,318,635	840,678	16,206	824,472	413,000
特 別 会 計	国民健康保険	1,875,529	1,865,481	10,048	0	10,048	0
	後期高齢者 医 療	402,711	392,236	10,475	0	10,475	0
	介 護 保 険	2,214,284	2,096,797	117,487	0	117,487	0
特 別 会 計 合 計		4,492,524	4,354,514	138,010	0	138,010	0
一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 合 計		22,651,837	21,673,149	978,688	16,206	962,482	413,000

## 2 一般会計

### (1) 決算総計

#### ア 決算規模

令和6年度における一般会計決算額は、歳入額18,159,313千円、歳出額17,318,635千円、歳入歳出差引額840,678千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額			18,598,670	18,634,051	△35,381	△0.2
決算額	歳入額		18,159,313	18,320,387	△161,074	△0.9
	歳出額		17,318,635	17,606,916	△288,281	△1.6
	歳入歳出差引額		840,678	713,471	127,207	17.8

#### イ 決算収支

決算における形式収支額は840,678千円であり、実質収支額は、繰越額16,206千円を差し引いた額、824,472千円の黒字となっている。

決算収支年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
形式収支			840,678	713,471	127,207	17.8
実質収支			824,472	706,114	118,358	16.8

### (2) 歳入

一般会計歳入は、予算現額18,598,670千円に対し、決算額18,159,313千円で収入率は97.6%（前年度98.3%）となっている。また、不納欠損額を除いた調定額18,316,901千円に対し、収入率は99.1%（前年度98.9%）となっている。なお、繰越明許費及び事故繰越として16,206千円が未収入特定財源として計上されている。

#### ア 主要財源の収入状況

主要財源である町税並びに地方交付税を前年度と比較すると、町税で41,512千円、地方交付税で211,347千円それぞれ増加している。

主要財源収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
町	税		2,185,670	2,144,158	41,512	1.9
地方交付税			7,606,398	7,395,051	211,347	2.9

イ 町税の収入状況

収入済額は、前年度と比較して**41,512千円（1.9%）**増加しており、収入未済額は**45,863千円（29.0%）**減少している。

債権の消滅による不納欠損額は、**3,319千円**で前年度と比較して**2,715千円（45.0%）**減少している。なお、調定額から不納欠損額を差し引いた収納率は**95.1%**で、前年度と比較して**2.0ポイント**増加している。

町税収入状況年度別比較表

（単位：千円・%）

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減額 (ポイント)	増減率
調定額 (A)		2,301,245	2,308,311	△7,066	△0.3
収入済額 (B)		2,185,670	2,144,158	41,512	1.9
不納欠損額 (C)		3,319	6,034	△2,715	△45.0
収入未済額		112,256	158,119	△45,863	△29.0
収納率 (B/(A-C))		95.1	93.1	2.0	-
(参考) 収納率 (B/A)		95.0	92.9	2.1	-

※ここでのいう収納率は、調定額から不納欠損額を差し引いて算定しているが、参考として不納欠損額を含めた収納率も掲載する。

ウ 負担金、使用料、償還金等の収入未済状況

これらの収入未済額合計は、**45,332千円**で、前年度と比較して**1,085千円（2.5%）**増加している。内訳については、次の表のとおりである。

主な収入未済状況年度別比較表

（単位：千円・%）

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
老人福祉施設措置費負担金		34	34	0	0.0
流水占用料		350	350	0	0.0
道路占用料		110	104	6	5.8
町営住宅使用料		24,667	24,846	△179	△0.7
町営住宅浄化槽使用料		233	204	29	14.2
建物貸付料		239	171	68	39.8
町有地貸付料		73	36	37	102.8
株券売払代金		17,000	16,000	1,000	6.3
社会福祉資金償還金		45	45	0	0.0
弁償金		2,406	2,457	△51	△2.1
学校給食費		136	0	136	皆増
使用料負担金		39	0	39	皆増
計		45,332	44,247	1,085	2.5

(3) 歳出

一般会計歳出は、予算現額18,598,670千円に対し、決算額は17,318,635千円となっており、翌年度への繰越額は468,996千円である。不用額は811,039千円、執行率は93.1%（前年度94.5%）である。

(4) 町債の償還状況

町債償還額の年度別推移は、次のとおりである。

町債償還状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	償 還 額		増 減 額	増 減 率	令和7年度 支出予定額
		令和6年度	令和5年度			
町債 償還	総 額	2,863,532	2,651,440	212,092	8.0	2,958,717
	一 般 財 源 充 当 額	2,768,822	2,561,561	207,261	8.1	2,794,397

(注) 一般会計による。

町債の償還額は、2,863,532千円で前年度と比較して212,092千円（8.0%）増加している。

また、一般財源充当額は2,768,822千円で償還額に占める割合は96.7%（前年度96.6%）となっている。

(5) 財政構造

財政の構造については、概ね次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成割合は28.3対71.7で、自主財源の占める構成比率は前年と比較すると3.7ポイント増加している。

なお、前年度との比較については次のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	5,136,797	28.3	4,504,460	24.6	632,337	14.0
依存財源	13,022,516	71.7	13,815,927	75.4	△793,411	△5.7
計	18,159,313	100.0	18,320,387	100.0	△161,074	△0.9

自主財源の主なものは、町税2,185,670千円、繰入金893,370千円、寄附金512,803千円、諸収入606,137千円であり、前年度と比較して全体で632,337千円増加している。

依存財源の主なものは、地方交付税7,606,398千円、国庫支出金1,014,641千円、道支出金898,096千円、地方債2,536,831千円であり、前年度と比較して全体で793,411千円減少している。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合は65.3対34.7となっている。なお、前年度との比較は次のとおりである。

経常的収入・臨時的収入年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的収入	11,850,607	65.3	11,355,725	62.0	494,882	4.4
臨時的収入	6,308,706	34.7	6,964,662	38.0	△655,956	△9.4
計	18,159,313	100.0	18,320,387	100.0	△161,074	△0.9

経常的収入の主なものは、町税2,085,855千円（都市計画税99,815千円を除く）、地方交付税（普通交付税）6,967,396千円、道支出金744,954千円、地方消費税交付金522,703千円であり、前年度と比較して全体で494,882千円増加している。

臨時的収入の主なものは、地方交付税（特別交付税）639,002千円、国庫支出金537,760千円、繰入金893,370千円、地方債2,536,831千円であり、前年度と比較して全体で655,956千円減少している。

イ 歳出の構成

歳出決算額（普通会計）を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

性質別歳出決算年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	2,162,734	12.5	2,149,699	12.2	13,035	0.6
	公債費	2,864,047	16.5	2,651,514	15.1	212,533	8.0
	扶助費	1,301,258	7.5	1,448,077	8.2	△146,819	△10.1
計		6,328,039	36.5	6,249,290	35.5	78,749	1.3
投資的経費	補助事業	581,996	3.4	1,583,928	9.0	△1,001,932	△63.3
	単独事業	2,717,417	15.7	1,686,385	9.6	1,031,032	61.1
	災害復旧事業	0	0.0	21,972	0.1	△21,972	皆減
	うち投資的経費のうち人件費	73,705	0.4	46,652	0.3	27,053	58.0
計		3,299,413	19.1	3,292,285	18.7	7,128	0.2
その他経費	物件費	3,012,288	17.4	2,934,540	16.7	77,748	2.6
	維持補修費	159,886	0.9	163,233	0.9	△3,347	△2.1
	補助費等	3,264,648	18.9	3,800,111	21.6	△535,463	△14.1
	繰出金	954,509	5.5	970,517	5.5	△16,008	△1.6
	積立金	291,303	1.7	184,940	1.0	106,363	57.5
	投資・出資・貸付	8,549	0.0	12,000	0.1	△3,451	△28.8
計		7,691,183	44.4	8,065,341	45.8	△374,158	△4.6
合計		17,318,635	100.0	17,606,916	100.0	△288,281	△1.6
うち経常経費 充当一般財源		9,127,653		8,963,193		164,460	1.8

(注) 経常経費充当一般財源とは、人件費、物件費、公債費等毎年度経常的に支出される経費に充当した一般財源のことである。

義務的経費は、6,328,039千円で、前年度と比較して78,749千円（1.3%）増加している。歳出総額に占める割合は36.5%で前年度より1.0ポイント増加している。投資的経費は、3,299,413千円で、前年度と比較して7,128千円（0.2%）増加している。その他経費は、7,691,183千円で、前年度と比較して374,158千円（4.6%）減少している。

また、これらの経費に充当された経常経費充当一般財源は、9,127,653千円であり、前年度と比較して164,460千円（1.8%）増加している。

## ウ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支のバランスを維持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

主要財務比率年度別推移表

(単位：％・財政力指数を除く)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.259	0.256	0.256
経常収支比率	91.2	91.5	89.7
経常一般財源比率	101.2	101.2	102.8
実質公債費比率	9.9	10.6	12.0
人件費比率	13.4	12.5	12.9

### (ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされている。本年度は0.256と前年度と同率であり、依然として町税の占める割合が低く、地方交付税への依存度が高いことを示している。

### (イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度におさまることが望ましいと考えられており、数値が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。本年度は89.7%と前年度より1.8ポイント減少しており、今後硬直化が進まないよう留意する必要がある。

### (ウ) 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入(標準財政規模)との割合を比較する方法で、100を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は102.8%と前年度より1.6ポイント増加しているものの、一般財源の安定性と自主性は低い状況にある。

### (エ) 実質公債費比率

各種公債費関係比率の中でも重要な比率であり、標準財政規模に占める公債費の割合は18%以下が望ましいとされている。令和6年度は、12.0%と前年度と比較して1.4ポイント増加しており、今後の推移に注意が必要である。

### (オ) 人件費比率

この比率は、経常収支における人件費の割合で、令和6年度の比率は、12.9%と前年度と比較して0.4ポイント増加している。人件費総額では2,162,734千円と、前年度と比較して13,035千円(0.6%)増加している。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 決算規模

令和6年度における国民健康保険特別会計決算額は、歳入額1,875,529千円、歳出額1,865,481千円（対予算現額比、執行率86.7%）実質収支額は、10,048千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額			2,151,559	2,152,525	△966	0.0
決 算 額	歳 入 額		1,875,529	1,961,348	△85,819	△4.4
	歳 出 額		1,865,481	1,954,019	△88,538	△4.5
	歳入歳出差引額		10,048	7,329	2,719	37.1

##### イ 保険税収入の状況

収入額は、調定額383,375千円に対し収入済額325,797千円で、調定額から不納欠損額を差し引いた収納率は85.3%となっている。

保険税収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減額 (ポイント)	増減率
調 定 額 (A)		383,375	373,300	10,075	2.7
収 入 済 額 (B)		325,797	316,403	9,394	3.0
不 納 欠 損 額 (C)		1,323	2,451	△1,128	△46.0
収 入 未 済 額		56,255	54,446	1,809	3.3
収 納 率 (B/(A-C))		85.3	85.3	0.0	-
(参考) 収 納 率 (B/A)		85.0	84.8	0.2	-

※ここでいう収納率は、調定額から不納欠損額を差し引いて算定しているが、参考として不納欠損額を含めた収納率も掲載する。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算規模

令和6年度における後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入額402,711千円、歳出額392,236千円（対予算現額比、執行率97.2%）、実質収支額は、10,475千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額			403,487	381,081	22,406	5.9
決 算 額	歳 入 額		402,711	374,698	28,013	7.5
	歳 出 額		392,236	372,369	19,867	5.3
	歳入歳出差引額		10,475	2,329	8,146	349.8

イ 保険料収入の状況

収入額は、調定額292,486千円に対し収入済額288,916千円で、調定額から不納欠損額を差し引いた収納率は98.9%となっている。

保険料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減額 (ポイント)	増減率
調 定 額 (A)		292,486	265,868	26,618	10.0
収 入 済 額 (B)		288,916	262,936	25,980	9.9
不 納 欠 損 額 (C)		450	42	408	971.4
収 入 未 済 額		3,120	2,890	230	8.0
収 納 率 (B/(A-C))		98.9	98.9	0.0	-
(参考) 収 納 率 (B/A)		98.8	98.9	△ 0.1	-

※ここでいう収納率は、調定額から不納欠損額を差し引いて算定しているが、参考として不納欠損額を含めた収納率も掲載する。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算規模

令和6年度における介護保険特別会計決算額は、歳入額2,214,284千円、歳出額2,096,797千円（対予算現額比、執行率93.6%）、実質収支額は117,487千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額			2,240,667	2,276,593	△35,926	△1.6
決 算 額	歳 入 額		2,214,284	2,121,516	92,768	4.4
	歳 出 額		2,096,797	1,974,748	122,049	6.2
	歳入歳出差引額		117,487	146,768	△29,281	△20.0

イ 保険料収入の状況

収入額は、調定額380,355千円に対し収入済額376,739千円で、調定額から不納欠損額を差し引いた収納率は99.2%となっている。

保険料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和6年度	令和5年度	増減額 (ポイント)	増減率
調 定 額 (A)			380,355	379,118	1,237	0.3
収 入 済 額 (B)			376,739	375,800	939	0.2
不 納 欠 損 額 (C)			517	217	300	138.2
収 入 未 済 額			3,099	3,101	△2	△0.1
収 納 率 (B/(A-C))			99.2	99.2	0.0	-
(参考) 収 納 率 (B/A)			99.0	99.1	△0.1	-

※ここでいう収納率は、調定額から不納欠損額を差し引いて算定しているが、参考として不納欠損額を含めた収納率も掲載する。

#### 4 財産等

令和6年度中における土地、建物、山林、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金（土地開発基金・奨学資金貸付基金・旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金を除く）は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

##### ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区分	年度 現在高	令和5年度 現在高	決算年度中 増減高	令和6年度 現在高	備考
行政財産		18,440,566	△36,591	18,403,975	
普通財産		33,687,338	△23,869	33,663,469	
計		52,127,904	△60,460	52,067,444	

行政財産の主な減少要因は、用途変更による38,035㎡である。

普通財産の主な減少要因は、売却による57,382㎡である。

##### イ 建物

##### (ア) 木造延面積

(単位：㎡)

区分	年度 現在高	令和5年度 現在高	決算年度中 増減高	令和6年度 現在高	備考
行政財産		50,098	△139	49,959	
普通財産		16,378	△89	16,289	
計		66,476	△228	66,248	

##### (イ) 非木造延面積

(単位：㎡)

区分	年度 現在高	令和5年度 現在高	決算年度中 増減高	令和6年度 現在高	備考
行政財産		214,784	△847	213,937	
普通財産		18,051	△64	17,987	
計		232,835	△911	231,924	

##### (ウ) 建物延面積合計

(単位：㎡)

区分	年度 現在高	令和5年度 現在高	決算年度中 増減高	令和6年度 現在高	備考
行政財産		264,882	△986	263,896	
普通財産		34,429	△153	34,276	
計		299,311	△1,139	298,172	

ウ 山林（普通財産）

（単位：m<sup>2</sup>・m<sup>3</sup>）

区分	年度	令和5年度 現在高	決算年度中 増減高	令和6年度 現在高	備考
面積		31,651,287	△72,116	31,579,171	
立木の推定蓄積量		881,583	△5,605	875,978	

エ 有価証券

（単位：千円）

区分	年度	令和5年度 現在高	決算年度中 増減高	令和6年度 現在高	備考
株券		26,135	△10	26,125	

オ 出資による権利

（単位：千円）

区分	年度	令和5年度 現在高	決算年度中 増減高	令和6年度 現在高	備考
出資金		11,403	140	11,543	
出捐金		36,872	0	36,872	
北海道市町村備荒資金		944,355	3,909	948,264	
計		992,630	4,049	996,679	

出資による権利の主な増加分は、北海道市町村備荒資金組合納付金による3,909千円である。

## (2) 物品

(単位：点)

区分 \ 年度	令和5年度 現在高	決算年度中 増減高	令和6年度 現在高	備考
医療、試験、研究機械	36	1	37	
農業土木機械	2	0	2	
諸器具機械	110	3	113	
木製器具	7	0	7	
金属製器具	10	0	10	
事務用器具	43	1	44	
車 両	161	△1	160	
工 具	11	0	11	
標本、見本	2	0	2	
教養、娯楽、体育用品	32	4	36	
図 書	2	0	2	
雑 品	5	0	5	
計	421	8	429	

## (3) 債権

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和5年度 現在高	決算年度中 増減高	令和6年度 現在高	備考
榑白滝観光株券 売 払 代 金	13,490	△1,000	12,490	
農業改良振興 資金貸付金	42,042	△6,743	35,299	
町民税(個人)特別徴収分	107,059	2,257	109,316	
計	162,591	△5,486	157,105	

## (4) 基金

(単位：円)

区分	年度	令和5年度	決算年度中	令和6年度	備考
	現金	現在高	増減額	現在高	
財政調整基金	現金	1,238,391,150	1,507,994,083	2,746,385,233	
減債基金	現金	802,492,476	41,163,242	843,655,718	
まちづくり振興基金	現金	2,515,533,335	△18,660,279	2,496,873,056	
地域振興基金	現金	1,911,808,945	△499,768,830	1,412,040,115	
	証券	200,000,000	0	200,000,000	
まち・ひと・しごと創生基金	現金	20,102,788	△7,182,520	12,920,268	
名寄線代替輸送確保基金	現金	51,904,501	△995,112	50,909,389	
町有林野事業資金基金	現金	910,502	90	910,592	
森林環境譲与税基金	現金	126,387,005	△18,318,182	108,068,823	
介護給付準備基金	現金	199,501,997	54,377,692	253,879,689	
合計		7,067,032,699	1,058,610,184	8,125,642,883	
一般会計に繰替運用(財政調整基金、地域振興基金)		3,100,000,000	△1,900,000,000	1,200,000,000	
繰替運用を含む合計		10,167,032,699	△841,389,816	9,325,642,883	

※ 基金のうち、土地開発基金、奨学資金貸付基金及び旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金については、遠軽町基金運用状況審査意見書に記載している。